

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治 (TEL) 045-503-8106  
 問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,327	△0.8	2,207	△25.7	2,683	△21.7	2,070	△82.5
2022年3月期	72,916	17.2	2,969	144.5	3,424	105.8	11,859	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,418百万円(△76.7%) 2022年3月期 10,390百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.02	—	4.5	2.4	3.1
2022年3月期	189.09	—	29.5	3.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 226百万円 2022年3月期 104百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	114,360	46,245	40.4	737.36
2022年3月期	112,879	44,956	39.8	716.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,245百万円 2022年3月期 44,956百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△2,913	△1,446	800	5,693
2022年3月期	14,956	△15	△13,487	9,178

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,129	9.5	2.8
2023年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	1,129	54.5	2.5
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00		40.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	△13.4	△2,800	—	△2,500	—	△1,810	—	△28.86
通期	76,200	5.4	3,800	72.2	4,200	56.5	2,800	35.2	44.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	62,844,251株	2022年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2023年3月期	126,912株	2022年3月期	126,911株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	62,717,339株	2022年3月期	62,717,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,580	△2.2	1,775	△26.7	3,689	33.3	3,418	△70.8
2022年3月期	66,015	20.0	2,422	—	2,767	207.4	11,698	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	54.49		—					
2022年3月期	186.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	105,933		39,933		37.7		636.45	
2022年3月期	102,896		37,440		36.4		596.72	

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,933百万円 2022年3月期 37,440百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,400	△14.6	△2,300	—	△1,610	—	△25.66	
通 期	67,200	4.1	2,900	△21.4	2,000	△41.5	31.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、ウィズコロナの下で社会経済活動が正常化しつつあるものの、半導体や電子部品の世界的な供給不足に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月から「成長」と「サステナブル」を基本方針とする3か年の「中期経営計画2025」をスタートさせました。1年目となる2023年3月期は、これまでに「マテリアリティ（経営重要課題）」の特定や「サステナビリティ基本方針」、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」を制定し、これらの方針や考え方の下で具体的な取り組みを進めてまいりました。また、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当連結会計年度の受注につきましては、パワーエレクトロニクス事業において前期を大きく下回ったものの、信号システム事業において国内外で大型案件を受注したことなどから、全体としては前期を上回りました。

売上につきましては、信号システム事業において前期と同水準を確保したものの、パワーエレクトロニクス事業が前期を下回ったことから、全体としては前期をわずかに下回りました。

利益面につきましては、主に、半導体や電子部品の世界的な供給不足による工場の操業度低下、開発費の増加、追加情報に記載のとおり連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したこととともない第1四半期において退職給付費用の追加計上を行ったことなどから、営業利益、経常利益ともに前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益、経常利益の減少に加え、本社工場火災に係る保険金受け取りが前期までに完了し、特別利益が大幅に減少したことにより、前期を大幅に下回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高77,377百万円（対前期比1,936百万円増）、売上高72,327百万円（同589百万円減）、営業利益2,207百万円（同762百万円減）、経常利益2,683百万円（同741百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,070百万円（同9,788百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムでは、受注は、好調な国内案件に加え、米国のマイアミ国際空港ノースターミナル線APMシステムやシンガポールのセンカン・ブンゴルLRT向け信号設備、中国向け電子連動装置用品をはじめとする海外案件のほか、部品の長納期化を受けた一部案件の前倒し発注があったことから、前期を大きく上回りました。

売上は、半導体や電子部品の世界的な供給不足の影響が継続するなかで、受注済み案件の確実な売上に努めてまいりました。国内では公営鉄道およびJ・R・民鉄各社向けの列車制御装置をはじめとする信号設備やホームドア、海外ではインド国鉄電子連動装置などの売上があり、前期と同水準となりました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業では受注高66,042百万円（対前期比9,544百万円増）、売上高56,637百万円（同590百万円増）、セグメント利益は5,362百万円（同18百万円減）となりました。

#### [パワーエレクトロニクス事業]

受注は、通信設備用電源装置の大型案件が一巡したこと、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置の前前倒し受注による反動減に加え、半導体製造装置用電源装置が第3四半期から半導体市況の急速な悪化の影響を受けたことから、前期を大きく下回りました。

売上は、半導体製造装置用電源装置は前期までの受注済案件の売上が寄与したものの、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置および通信設備用電源装置が受注の減少により前期を下回ったことから、全体としては前期を下回りました。

この結果、当事業では受注高11,334百万円（対前期比7,608百万円減）、売上高15,690百万円（同1,179百万円減）、セグメント利益は1,852百万円（同531百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は79,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,772百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,485百万円減少したものの、棚卸資産が合わせて5,002百万円増加したことによるものであります。

固定資産は35,334百万円となり、前連結会計年度末に比べて291百万円減少しました。これは主に、リース資産の純額が144百万円増加したものの、機械装置及び運搬具の純額が75百万円、退職給付に係る資産が287百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は114,360百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,481百万円の増加となりました。

### (ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は53,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,188百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が3,711百万円減少したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務が合わせて700百万円、契約負債が508百万円、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が合わせて4,389百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は15,001百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,995百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2,280百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は68,115百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円の増加となりました。

### (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は46,245百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,289百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が203百万円、利益剰余金が941百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,913百万円のマイナスとなりました。これは税金等調整前当期純利益を2,805百万円計上したことに加え、仕入債務が665百万円、契約負債が502百万円それぞれ増加したものの、棚卸資産が4,982百万円増加し、法人税等の支払に4,937百万円支出したことが主な要因であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,446百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の売却による収入が622百万円あったものの、有形、無形固定資産の取得に合わせて1,798百万円支出したことが主な要因であります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは800百万円のプラスとなりました。これは借入金の収支が短期と長期を合わせて2,109百万円のプラスとなったものの、配当金の支払いに1,129百万円支出したことが主な要因であります。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症対策の緩和と社会経済活動の活性化に向けた取り組みが進む中、半導体や電子部品の世界的な供給不足の改善が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

「中期経営計画2025」の2年目となる2024年3月期は、初年度で取り組んできた【成長戦略】および【サステナブル戦略】の成果や課題を踏まえて、取り組みの加速や施策の見直しを推し進め、それぞれの目標達成を目指すとともに、労働生産性や生産効率を向上することで利益の創出に努めてまいります。

2024年3月期につきましては、信号システム事業では鉄道信号システムにおいて、アジアをはじめとする海外案件のほか、国内の公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドアなどの売上を見込んでおります。設計の標準化や生産管理の強化などによりリードタイムの短縮を図り、適正利益を創出するとともに、継続して品質保証プロセスの改善を進めてまいります。また、新規製品開発に注力するとともに、海外拠点との連携やエンジニアリング会社、商社との協力体制の強化による海外マーケットでの受注拡大を図ります。さらに、製品設計時の省電力化、機器のスリム化・長寿命化などによる社会の課題解決についても引き続き取り組んでまいります。道路交通システムにおいては、交通信号制御機・灯器などの受注に努めるほか、事業環境の変化に迅速に対応し、モビリティ変革やスマートシティ対応製品の開発をさらに進めるとともに、海外拠点との協業によりグローバル展開にも取り組んでまいります。これらにより、当事業での売上高は62,200百万円を予定しております。

また、パワーエレクトロニクス事業では、今年度後半頃から再び拡大が見込まれる半導体需要の変動に柔軟かつ迅速に対応できる体制の整備をさらに進めるとともに、主力製品である半導体製造装置向け電源装置の新たな製品展開に向けた研究開発を加速し、事業拡大を目指してまいります。これらにより、当事業での売上高は14,000百万円を予定しております。

以上のことから、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高65,000百万円、売上高76,200百万円、営業利益3,800百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円を予定しております。

当社グループは、信号システム事業およびパワーエレクトロニクス事業の拡大と新規事業へのチャレンジ、そしてサステナビリティを重視したESG経営による社会との共生を、当社の行動指針である「スピード・チャレンジ・イノベーション」に則って全社員で実現してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,178	5,693
受取手形	1,931	2,002
売掛金	16,704	17,398
契約資産	7,517	6,452
製品	4,309	4,491
半製品	4,285	6,610
仕掛品	30,137	32,492
原材料及び貯蔵品	431	573
その他	2,756	3,312
流動資産合計	77,253	79,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,415	10,374
機械装置及び運搬具（純額）	601	526
工具、器具及び備品（純額）	1,106	1,049
土地	2,539	2,539
リース資産（純額）	678	822
建設仮勘定	376	143
有形固定資産合計	15,718	15,456
無形固定資産		
投資その他の資産	1,067	830
投資有価証券	13,822	13,960
繰延税金資産	3,300	3,424
退職給付に係る資産	331	43
その他	1,394	1,627
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,840	19,047
固定資産合計	35,626	35,334
資産合計	112,879	114,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,651	11,627
電子記録債務	5,647	5,372
契約負債	10,529	11,038
短期借入金	8,500	14,975
1年内返済予定の長期借入金	4,367	2,281
未払法人税等	4,819	1,107
役員賞与引当金	150	69
受注損失引当金	291	1,152
その他	5,968	5,490
流動負債合計	50,925	53,114
固定負債		
長期借入金	12,280	10,000
退職給付に係る負債	3,695	3,980
資産除去債務	134	116
繰延税金負債	114	57
その他	772	846
固定負債合計	16,997	15,001
負債合計	67,923	68,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	29,624	30,566
自己株式	△45	△45
株主資本合計	40,475	41,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,381
為替換算調整勘定	138	230
退職給付に係る調整累計額	164	217
その他の包括利益累計額合計	4,481	4,828
純資産合計	44,956	46,245
負債純資産合計	112,879	114,360



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	72,916	72,327
売上原価	58,244	57,644
売上総利益	14,671	14,682
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,827	2,933
賞与	999	1,003
役員賞与引当金繰入額	150	43
退職給付費用	211	220
減価償却費	462	398
荷造及び発送費	1,169	1,011
貸倒引当金繰入額	△0	-
その他	5,882	6,865
販売費及び一般管理費合計	11,702	12,475
営業利益	2,969	2,207
営業外収益		
受取配当金	215	202
受取保険金	161	161
持分法による投資利益	104	226
為替差益	141	26
その他	224	170
営業外収益合計	846	788
営業外費用		
支払利息	172	137
資金調達費用	135	112
投資有価証券評価損	43	-
その他	39	62
営業外費用合計	391	312
経常利益	3,424	2,683
特別利益		
固定資産売却益	102	0
投資有価証券売却益	881	230
受取保険金	12,774	-
特別利益合計	13,758	230
特別損失		
固定資産除売却損	99	109
火災損失	375	-
損害賠償金	220	-
環境対策費	13	-
特別損失合計	707	109
税金等調整前当期純利益	16,475	2,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,552	1,028
法人税等調整額	1,063	△293
法人税等合計	4,616	734
当期純利益	11,859	2,070
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,859	2,070

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,859	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,781	203
為替換算調整勘定	223	92
退職給付に係る調整額	43	52
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△0
その他の包括利益合計	△1,468	347
包括利益	10,390	2,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,390	2,418
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	20,587	△45	31,438
会計方針の変更による累積的影響額			△1,881		△1,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	18,706	△45	29,557
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する当期純利益			11,859		11,859
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,918	△0	10,918
当期末残高	6,270	4,625	29,624	△45	40,475

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	5,959	△130	120	5,949	37,387
会計方針の変更による累積的影響額					△1,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,959	△130	120	5,949	35,506
当期変動額					
剰余金の配当					△941
親会社株主に帰属する当期純利益					11,859
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,781	269	43	△1,468	△1,468
当期変動額合計	△1,781	269	43	△1,468	9,449
当期末残高	4,178	138	164	4,481	44,956

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	29,624	△45	40,475
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,270	4,625	29,624	△45	40,475
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			2,070		2,070
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	941	△0	941
当期末残高	6,270	4,625	30,566	△45	41,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	4,178	138	164	4,481	44,956
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,178	138	164	4,481	44,956
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					2,070
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	91	52	347	347
当期変動額合計	203	91	52	347	1,289
当期末残高	4,381	230	217	4,828	46,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,475	2,805
減価償却費	1,932	1,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	185	361
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△881	△230
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	-
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△226
受取利息及び受取配当金	△239	△241
支払利息	172	137
受取保険金	△12,774	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,788	330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,693	△4,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	896	665
契約負債の増減額 (△は減少)	7,954	502
その他	1,308	771
小計	1,484	1,919
利息及び配当金の受取額	243	246
利息の支払額	△168	△142
法人税等の支払額	△484	△4,937
法人税等の還付額	1,106	-
保険金の受取額	12,774	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,956	△2,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△918	△1,014
定期預金の払戻による収入	918	1,014
投資有価証券の取得による支出	△78	△28
投資有価証券の売却による収入	1,602	622
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△1,615
有形固定資産の売却による収入	12	4
無形固定資産の取得による支出	△141	△182
その他	537	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△1,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,500	6,478
長期借入れによる収入	6,500	-
長期借入金の返済による支出	△7,469	△4,368
配当金の支払額	△941	△1,129
その他	△76	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,487	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,573	△3,485
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	9,178
現金及び現金同等物の期末残高	9,178	5,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

2021年12月24日開催の当社取締役会において解散し清算することを決議してございました京三システム株式会社は、2022年10月25日に清算を結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

2021年12月24日開催の当社取締役会において解散し清算することを決議してございました京三エンジニアリングサービス株式会社は、2023年2月21日に清算を結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用会社である安徽三聯京三智能科技有限公司は、2021年10月27日開催の同社董事会において解散および清算することを決議し、清算手続を進めてまいりましたが、2022年12月13日に清算を結了いたしましたので、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である京三エレコス株式会社は、従業員数が300人を超えたことにともない、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更にともない、退職給付に係る資産が282百万円減少し、退職給付に係る負債が252百万円増加するとともに、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が534百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「パワーエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「パワーエレクトロニクス事業」は半導体応用機器等の生産・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	42,528	16,456	58,985	—	58,985
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	13,518	413	13,931	—	13,931
顧客との契約から生じる収益	56,047	16,869	72,916	—	72,916
外部顧客に 対する売上高	56,047	16,869	72,916	—	72,916
セグメント間の内部 売上高または振替高	9	566	575	△575	—
計	56,056	17,435	73,492	△575	72,916
セグメント利益 または損失(△)	5,380	2,383	7,764	△4,795	2,969
セグメント資産	80,052	14,887	94,939	17,939	112,879
その他の項目					
減価償却費	1,081	437	1,518	413	1,932
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	871	1,144	2,016	778	2,794

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,795百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は17,939百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	40,546	15,439	55,985	—	55,985
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	16,090	250	16,341	—	16,341
顧客との契約から生じる収益	56,637	15,690	72,327	—	72,327
外部顧客に 対する売上高	56,637	15,690	72,327	—	72,327
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	917	926	△926	—
計	56,645	16,607	73,253	△926	72,327
セグメント利益 または損失(△)	5,362	1,852	7,214	△5,007	2,207
セグメント資産	82,778	17,408	100,187	14,173	114,360
その他の項目					
減価償却費	1,092	487	1,580	337	1,917
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	554	452	1,006	464	1,470

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用5,007百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は14,173百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
52,147	20,449	319	72,916

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
54,448	17,610	267	72,327

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 「アジア」につきましては、一区分として管理しており、各国への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	716円 81銭	737円 36銭
1株当たり当期純利益	189円 09銭	33円 02銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,859	2,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,859	2,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。